

建設環境常任委員会 視察報告書

日付:2025年10月29日

視察先:秦野市(神奈川県)

テーマ:総合防災訓練情報システムについて

説明者:秦野市くらし安全部 防災課

報告者:会派『あすの向日』林リエ

1. 視察概要

秦野市が運用する「総合防災訓練情報システム」は、災害時の情報発信を迅速化し、アプリ登録者以外の市民にも最新情報を届ける仕組みとして構築されている。ネット上で広く情報提供できる点が大きな特徴である。

2. 主な学びと所感

- ・市民が「自ら情報を取りに行く」構造であり、啓発活動の重要性を感じた。
- ・行政の限界を正直に伝える姿勢が印象的であり、「避難所開設まで半日～1日かかる」「公助が届くまで時間がかかる」などを明確に市民へ周知している。
- ・「自らの命は自らが守る」という考えを市民に共有し、行政と市民が共に備える文化を育てている。
- ・職員の多くが市外在住である現状も踏まえ、市民との協働体制を強化していくことの重要性を実感した。

3. 向日市で参考にしたい取組み

(1) 防災士の育成と協働

秦野市では独自補助金はないが、市民防災士約30名と連携し、年間4～5回の勉強会や自治会講座、小中学校での防災授業を実施。向日市にも80名以上の市民防災士がいるため、市が旗振り役となり、自治会・自主防災会・消防団との協働体制を整備していくことが望ましい。

(2) 情報発信のDX化(LINE・QR等)

秦野市は無料版LINEを活用している。しかし本事業内容では避難所受付をQRで行う仕組みがあり導入済み。自宅避難者との連携も可能。向日市も来年度から有料版公式LINE導入予定であり、防災を含む各種行政サービスを統合的に提供できる体制を検討すべき。長岡京市のQR受付事例とあわせ、市民にとって分かりやすく便利な仕組みを取り入れたい。

(3) 通信障害への備え

災害時の通信途絶に備え、秦野市は衛星Wi-Fi整備など体制を強化。向日市でも電波障害対策・回線切替の可能性を調査し、情報発信の多重化を進める必要がある。

(4) 自治会アプリ導入

秦野市では大規模災害時の自治会員の安否確認・情報共有ができるアプリを導入。向日市でも森本自治会が導入検討中であり、未加入世帯への情報伝達をどう確保するかが喫緊の課題。社協の情報や自治会未加入者への情報発信をどうしていくのかも考えていきたい。

(5) 女性・学生消防団の検討

秦野市では女性・学生消防団の活動も進めている。向日市でも多様な世代・立場が参画できる防災体制の構築が今後の課題。女性消防団員も今後検討していきたい。

4. 議会関連の視察所感

議場には全席マイクを整備し、一問一答形式を採用。スクリーンに資料が投影され、傍聴者も分かりやすい議会運営。傍聴者は常時10名程度。議会図書室では議員の一般質問に関連する図書を購入し、議員の調査活動支援を行っている。

5. まとめ

今回の視察を通して、行政の限界を前提とした「共助・自助」の考え方を市民と共有する重要性を再認識した。特に、防災士や市民団体との協働、ICTを活用した情報発信、自治会との連携強化は、向日市の防災行政にもすぐに活かせる示唆である。「行政だけで完結しない防災」を合言葉に、市民と共に“助け合いの防災都市”を目指したい。

日付:2025年10月30日

視察先:海老名市役所 都市計画課

テーマ:厚木駅南地区第一種市街地再開発事業について

1. 視察概要

海老名市は「子育て支援の充実による人口15万人都市」を目指し、都市の再整備を積極的に進めている。新旧住民の増加に伴い、学校や待機児童などの課題にも直面している。

今回視察した「厚木駅南地区第一種市街地再開発事業」は、老朽化した木造家屋が密集する駅前地区の再生を目的として進められたもので、総事業費は32億円(国14億円・県4億円・市14億円)にのぼる。

再開発の概要

(1) 目的と背景

駅前の小売店舗の閉店、木造家屋の老朽化により地域の魅力と防災性が低下。土地の高度利用を図り、商業・公共施設を再整備することで、にぎわいと安全性の両立を目指した。

(2) 事業内容

施行面積:約1.0ha／事業費:約23億円／事業期間:2010年～2023年

【整備内容】A棟(11階建)・B棟(14階建)の住宅棟、C棟(2階建)の商業棟、駐車場棟、駅前ロータリー、新設道路、市道拡幅・付け替え。

(3) まちづくりのプロセス

平成22～25年にかけて地元勉強会・研究会を開催。準備組合設立→都市計画決定→組合設立→工事着手。令和5年に工事完了、令和7年に清算完了予定。

(4) 推進体制

施行者:厚木駅南地区市街地再開発組合。市・県・国が連携し、調査設計・補助金・助言等で支援。民間事業者(長谷工コーポレーション、マリモ、小田急不動産等)が参画し、官民連携による整備が進められた。

(5) 財源構成

国の「社会資本整備総合交付金」および「都市構造再編集中支援事業補助金」を活用。設計・解体・新築・補償・用地取得費などに対して補助が行われた。

3. 都市計画と農地の課題

視察では、再開発と並行して「農地のあり方」についても質問した。後継者不足の中で、農業を守るためのまちづくりを進めているが、現状では市街化調整区域における土地利用の制約が課題。

農家の人々は「土地を売るに売れない」状況に置かれており、農業法人設立や農機具の共同利用などによる支援策が求められている。現時点では保留区域となっているが、将来的には地域の実情に即した土地利用の見直しが必要と感じた。

4. まとめ

都市再開発と農地保全という一見相反するテーマが、地域の持続可能性の鍵であると実感した。再開発による利便性・防災性の向上とともに、地域資源である農地や人の営みをどう守るかが今後の重要課題である。向日市でも、土地利用計画や都市構造の将来像を住民と共有し、「まち」と「のう」の共生型まちづくりを目指す必要があると感じた。

また今までタワーマンション建設になぜ税金を投入するのかという疑問があったが、都市計画を行うことでのまちづくりの重要性も理解できた。今回のケースは基本を学ぶとても良い参考事例であった。

最後に・・・

今回の視察に際し、両市の皆さまにはお忙しい中ご対応いただき、心より感謝申し上げます。現地で多くの学びを得ると同時に、「視察の意義をどう次に生かすか」を議員同士で共有・振り返る機会の必要性を感じます。

また、政務活動費が月1万円という現状では、学びを深めたい市町を自主的に訪ねる度に手出しが増えるのが現状です。せっかく遠方まで出向かせていただいているので、その後、足を延ばして自身の勉強のために移動できるように、今後制度改定もできたらと毎回願います。

さらに、通常は会派を越えた議員同士の交流機会が少ない中で、今回の視察を通じて共に行動できた時間にも感謝しています。

限られた環境の中でも、「まちの未来のために力を尽くす議会」として、互いに刺激を受け合いながら、住民福祉の増進に向けて私自身も努力していきたいと思います。